

INOAC CORPORATION

CSR REPORT 2021

CSRレポート

企業理念

一本の大きな木を育てるより、
多くの個性ある木を育て、
美しい森をつくる。

イノアックは「暮らしをもっと豊かにしたい」という思いから、
ひとつの事業に特化することなく、
ウレタン・ゴム・プラスチック・複合材という4つの苗をもとに、
多くの事業(=木)を育て、
企業体として多彩な製品、サービスを作り出し、
社会へ貢献して参りました。
イノアックはこれからも
多くの個性ある木を育てることで、
時代のニーズにお応えしていきます。

目次

目次・企業理念	01
会社プロフィール	
トップメッセージ	02
会社概要	05
【特集】環境に配慮した製品開発	
①植物由来のポリウレタンフォーム ECOLOCCEL(エコロセル)	06
②ポリウレタンフォームケミカルリサイクル	07
③架橋PEフォームリサイクル技術の開発 REPECO®(リペコ)	08
④カーボンファイバーリサイクル	09
【特集】海外でのCSR活動	10
環境との調和	
環境マネジメント	11
環境負荷の低減	13
化学物資の情報管理	15
価値向上のために	
品質向上への取り組み	16
社会とのコミュニケーション	
社会・地域貢献活動	17
働きやすい職場づくり	
社内制度の充実	19
人材育成	20
安全衛生・防災	21
サプライチェーンマネジメント	
サプライチェーンマネジメント	22
ガバナンス・コンプライアンス	
ガバナンス	23
コンプライアンス	24
報告対象	25



トップメッセージ

革新により生み出される独自技術で カーボンニュートラル必達に貢献

世界にイノベーションの種をまくイノアック

INNOVATION & ACTION

株式会社イノアックコーポレーション
代表取締役社長
翁 豊彦

Philosophy

コロナ禍の企業経営を下支えした
「多くの個性ある木」

一本の大きな木を育て、美しい森をつくる。多くの個性ある木を育て、美しい森をつくる。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって社会・経済が大きく転換し、環境変化へのアクションが求められた年となりました。当社は、多くの事業を展開し、広く世の中に製品・サービスを提供していることから、コロナ禍の影響を良くも悪くも、両面で受けた形となりました。自動車関連事業においては、メーカーの操業停止や減産により受注減となった一方、健康関連や巣ごもり需要に関わる事業は好調に推移しました。「一本の大きな木を育てるより、多くの個性ある木を育て、美しい森をつくる。」という企業理念のもと、多様な事業ポートフォリオによって、コロナ禍のリスクを分散させることができました。生産においては、減産が続く現場、連日フル稼働に近い現場が共存し、人員の調整など難しい局面もありましたが、好調な受注が続いているときには着手できなかった現場の改善や生産の自動化推進などが実行できたほか、技術部門では、顧客対応の減少で時間に余裕が生まれたため、一層の技術開発に注力しました。2021年度も環境変化は続くと思われますが、多様な事業展開を強みに対応してまいります。

トップメッセージ

大きな変革期を迎える中、 危機感を持って注視する

2021年度は、昨年度以上に変化の激しい年になると考えており、注視しなければならない外部環境は4点あります。1点目は自動車関連事業に影響がある半導体不足です。2021年半ばには改善するだろうと見込まれていたものの、現在でも改善されていません。2点目は、2021年米国での大寒波によって原料(樹脂)メーカーからの供給がストップしたことで石化材料の高騰を招き、2021年11月現在も続いている点です。3点目は、コロナ禍によるアジアでのサプライチェーンの分断です。ロックダウンにより自動車部品などが輸出されず、自動車メーカーは減産を余儀なくされました。最後は、コンテナ不足による輸出入(物流)の停滞です。

自動車業界が大きな変革期を迎える中で、こうした問題が今後、どのように動いていくのか。コロナ禍の収束が見通せないことも影響する現状を、当社は危機感を持って注視してまいります。

“素材の産業革命”に全社で向き合い、 生き抜く

一方で、厳しい外部環境や社会変化はチャンスでもあり、将来のイノベーションをつくる機会にしていきたいと考えています。新たな時代への過渡期は、当社だけでなく当社のお客様にとっても苦しい時期であるはずですが、社会から要求されるものが、大きく変わり続ける現状に

おいて、素材メーカーとしてお客様や社会の発展に貢献できる機会をいただいていると認識しています。例えば、カーボンニュートラルであれば、これまでの当社のものづくりのやり方では対応が困難であると言わざるをえません。私は社員に向けて「“素材の産業革命”が起きている。従来の技術や生産体制ではこの時代に対応できない」と伝えています。いままでとは異なる機能を持った素材が要求されており、すべてを変えていくことでしか成し遂げられないからです。そもそも素材産業は、時代の流れに沿った開発をするために常に変革を遂げなければならない産業であり、さらに現状では世界的規模の課題に対応できなければ生き残ることはできません。技術を担当するメンバーだけでなく、材料、設備、工場、管理部門など当社で働くすべての従業員が一丸となって変革を起こし、対処していく考えです。

40年前に確立した技術を カーボンニュートラルに生かす

当社社名のイノアックは、「常に革新し続けること」(イノベーション)と「それを実践し続けること」(アクション)を由来としてしています。イノベーションは一朝一夕に起こせるものではありません。日ごろの小さな事業活動の積み重ね、ブラッシュアップがイノベーションにつながっていきます。当社は、その姿勢のもと材料開発において中長期的視野にたって革新を続けてきた歴史があります。いまから40年ほど前、第二次オイルショックが収束した後で製品化することはありませんでしたが、

石化材料の代替品であるバイオ材料をヤシ油から生産する技術を確認しています。また、ウレタン製品を原材料に戻す技術や廃材のタイヤを再利用できる素材にする技術など、いまだ言うリユースやリサイクルの推進に欠かせない材料開発を確認し、受け継いでいます。新たな技術や材料は、すぐに受け入れられ活用されるとは限らず、時代の要請に左右されることは否めません。それでもなお当社では未来を見据えた開発を重視し、イノベーションとアクションを続けてきました。カーボンニュートラルの必達求められるいま、まさに当社の技術がなくてはならないものになったと認識しています。すでに製品化し、展開している断熱材「サーマックス」や植物由来原料を50%以上使用した軟質ポリウレタンフォーム「エコロセル」、弾力や通気性などの機能用途に応じて採用したウレタン製の寝具や福祉用具なども、気候変動や今後進む世界の高齢化社会の課題に対応しており、社会に貢献できる企業として実績を積み重ねていると自負しています。



植物由来原料を使用した軟質ポリウレタンフォーム「エコロセル」

トップメッセージ

経営の基盤は地域とグローバル、 両面での社会貢献

当社は、次世代の育成や地域に根ざした事業活動などによって、より良い社会の構築、そして社会的な責任を果たしています。

創立以来、国内外において地域に根ざした雇用を創出しており、日本では東名阪地区以外にも東北に4カ所、九州に6カ所の工場を稼働、海外においてはアジア、中国、北米・中米に合計41社のグループ会社を持ち、国内外いずれも現地採用を中心に実施しています。さらに各拠点が大きな災害に見舞われた場合には、現地に寄り添った復興支援を行っており、当社の拠点は地域に密着した、いわば地場の工場、企業のような位置づけにあると言えます。



また、メーカーである私たちに課せられた使命は、ただモノをつくるのではなく常に良いものを提供することにあります。1985年から「QC・改善世界大会」を日本で開催し、「自分たちのつくる製品で絶対に問題を起こさせない」という強い思いのもと、世界各国の現場の好事例を共有し、生産・技術・品質管理を水平展開しています。

さらに、国内外の優秀な学生への奨学金や大学教員が行う優秀な研究への助成金の拠出を長きにわたり実施し、将来、業界や社会を担う人材ならびに研究を支援、欧米やアジアで活躍している奨学生もでています。

当社のコア事業であるウレタンの発展、価値向上に貢献するため、公益財団法人ポリウレタン国際技術振興財団が主催する「ポリウレタン国際フォーラム」にも協賛しています。

これらの活動全てが当社経営の基盤をなすものだと認識しており、昨今、SDGs達成への貢献が企業に求められる中、イノアックグループは創立以来、社会への貢献を積極的に続けていると自負しています。

また、企業は人でなりたっており、社内においても人材の育成は最重要事項です。グローバル社会においてビジネスや技術はボーダーレスになっているため、世界視野で切磋琢磨し、競争し、生き残っていかなければなりません。島国である日本では、グローバルな視点で情報を吸い上げ、技術開発する人材が育ちにくいという課題がありますが、当社にはグローバル人材を育てるカルチャーが根づいており、若手社員を中心に海外拠点の責任あるポジションでの業務経験を提供しています。

今後、海外拠点のさらなる成長を実現するためには、グローバルな視点を持った現地社員が必要であること

から、日本人に限らずグローバルな人材育成を推進していきます。

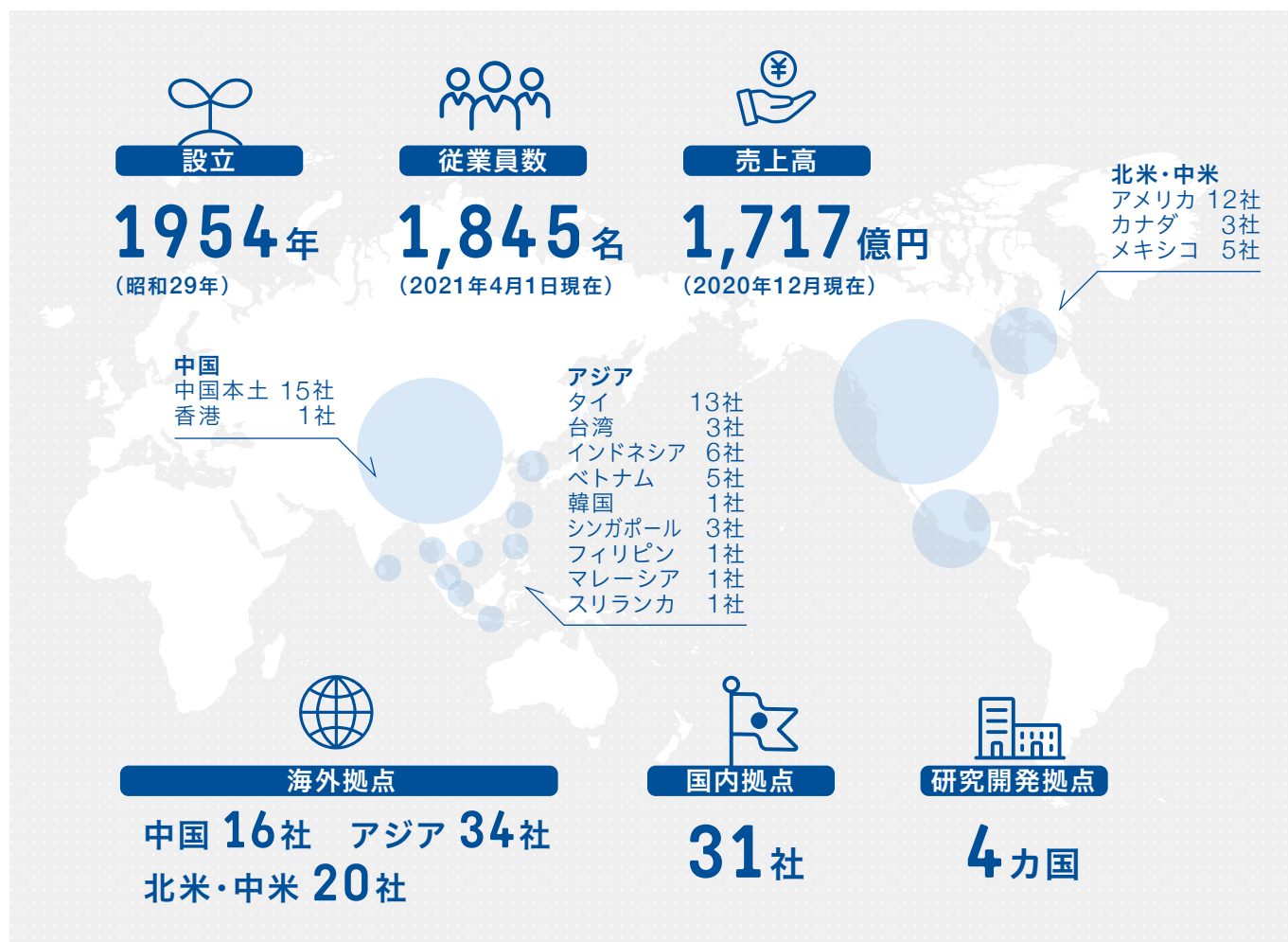
変わるものない精神“社会との共生”で サステナブルを目指す

企業理念にある「多くの個性ある木」とは、事業領域の広さを示すものであり、当社の成長の源泉であると言えます。たとえ大きな環境変化が起きたとしても、常に対応できるものを持っている、あるいは開発する能力を持っているということです。

そして、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」にあるとおり、多様な連携を図り、サステナブルな社会に貢献する企業が求められています。これからも多様なお客様、サプライヤーの皆様をパートナーとして連携し、全社一丸となって一層の努力を行い、カーボンニュートラルを実現する社会を目指してまいります。

会社概要

- 社名 株式会社イノアックコーポレーション
INOAC CORPORATION
- 資本金 7億2,000万円
- 代表 代表取締役 井上 聡一 代表取締役社長 翁 豊彦
- 本社 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番4号
本社(東京) 〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル4F



■ 事業内容

素材が拓く、快適なくらし。

INOAC Materials, Comfortable Life

イノアックの事業は大きく5つに分類されます。

取り扱う製品や市場也多岐に渡り、

多様なフィールドで人々の快適な生活を支えています。

1 高機能材料事業

生活用品からIT機器・建築資材に至るまで、さまざまなフィールドで暮らしを支えています。



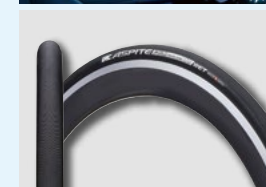
2 自動車関連事業

内外装製品・機能製品・シート関連製品を供給し、自動車の安全・快適の実現に貢献します。



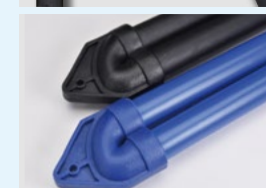
3 iRCタイヤ

イノアックグループ創業部門であり、二輪車用タイヤ、チューブの専門メーカーです。



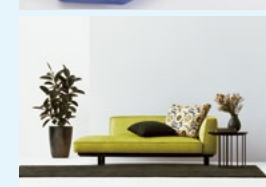
4 住環境事業

主に住宅・建築・土木・環境関連の事業を展開しています。



5 寝具・家具事業

快適な眠りを提供するマットレスや、福祉用具ブランド“すみれ”、家具ブランド“HUKLA”を展開しています。



環境に配慮した製品開発



※画像はイメージです

持続可能原料による カーボンニュートラルの推進

エコロセルとは、植物由来原料を50%以上使用した軟質ポリウレタンフォームです。

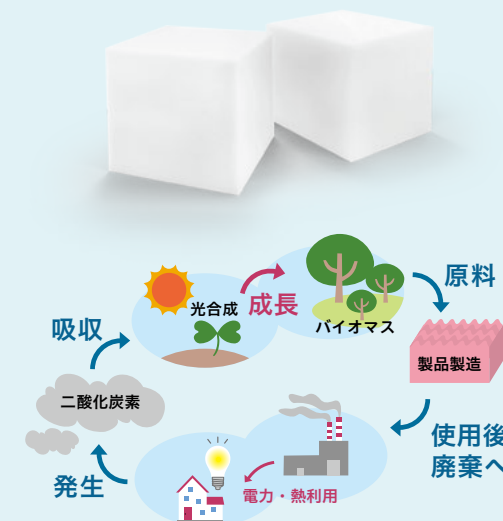
この製品のメリットは大きく2点あります。

①カーボンニュートラルによる二酸化炭素（以下、CO₂）排出削減

カーボンニュートラルとは、植物由来原料を使用することで製造時や廃棄時に発生するCO₂と、植物が成長過程に吸収したCO₂がライフサイクル全体でみると大気中のCO₂を増加させず、CO₂排出量の収支は実質ゼロになるという考え方です。こうした考えに基づき、開発を進めました。

②化石資源への依存を低減

限りある化石原料資源の枯渇を防止し、非食用の植物原料を使用することで食糧問題へも影響しないものを選定しています。



植物由来原料を使用した場合の炭素循環イメージ図

カーボンニュートラル推進のために

SDGs(持続可能な開発目標)の採択により持続可能な開発が益々重要視されるようになりました。そこで従来の石油由来原料にかわる、持続可能原料を使用した製品の開発が求められるようになりました。植物由来の原料を使用したカーボンニュートラルの考えに基づく開発を進め、SDGs目標2“飢餓をゼロに”の目標達成のためにも非食用の植物の中から原料選定を行いました。更にSDGs目標13“気候変動に具体的な対策を”の目標達成のため、より環境負荷の少ないバイオマス度50%以上(植物由来原料を50%以上使用)の開発に着手しました。

トライアル・アンド・エラーで得た 量産化への実現

バイオマス度を上げると発泡性が不安定になり、物

性が低下することが避けられず、従来はバイオマス度30%のものが最高であったため、50%以上のフォームの開発は極めて困難なテーマでした。

まずはラボスケールでの実験を開始しましたが、フォームのかたちには仕上がるものの、強度が弱く物性が安定しないため、トライアル・アンド・エラーを繰り返しました。植物由来原料の再選定を行い、その後ようやく物性が安定するようになり量産ベースでの発泡トライまで進みましたが、ラボスケールとは異なり連続生産となるため様々な課題が見つかりました。技術部だけでなく製造部の力を借りて更なる配合の改良と生産条件の最適化を行い、ようやく量産まで進むことができました。

コンシューマー分野への応用を目指して

現在は台所用スポンジに採用されていますが、高反発、低反発、高硬度等の機能を付与し今後マットレスやその他用途に展開していきます。



※画像はイメージです
(枕、マットレス、キッチンスポンジ)



開発者

高機能材料事業本部
発泡品事業部
ウレタン技術部
素材開発課



和田 浩孝



加藤 健一



佐藤 莉緒菜

環境に配慮した製品開発



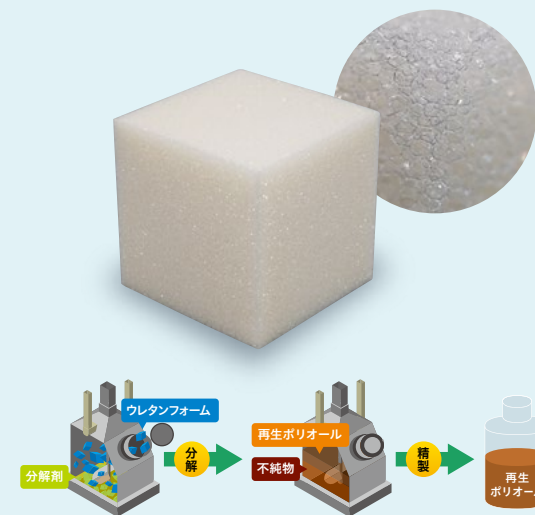
※画像はイメージです

環境対応技術のさらなる向上へ

SDGs、カーボンニュートラル、海洋プラスチック問題等、世界的に環境問題への関心が高まる中、企業、特に、当社のような樹脂製品メーカーにおいては、環境保全のために活動することが当然の責任であると考えています。

イノアックの主力商品であるポリウレタンフォームは、発泡体であるために体積ベースでの生産量が多く、リサイクルの必要性が高い樹脂です。

しかし、一部のポリウレタンフォーム廃棄物は、マテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを実施して、再生素材や熱源として利用されているものの、有効活用されず、廃棄されているものもあります。そのため、リサイクル率をさらに向上させるために、素原料として再生するケミカルリサイクル技術の開発を推進しています。



ポリウレタンフォームケミカルリサイクル工程イメージ図

化学結合切断の壁

ポリウレタンは熱硬化性樹脂であるため、ポリプロピレンやポリエチレンテレフタレートのような熱可塑性樹脂とは異なり、熱を掛けて再溶融、再形成することができず、化学結合を切断しなければ素原料として再利用することができません。一度反応したウレタン結合を切断することは容易ではないため、ポリウレタン樹脂のケミカルリサイクルはハードルが高く、実用化が十分に進んでいるとは言えない状況です。

今回、原料構成の明確な社内でのポリウレタンフォーム廃棄物をターゲットとすることで、技術的な難易度を下げ基礎的な技術の確立を目指しました。

ケミカルリサイクル技術の確立に向けて

ポリウレタンフォームの分解を促進するような化合物の選定と、分解物の精製方法を検討することで、実

験室レベルでの基礎技術を確認、素原料として再生できることが確認されました。

ポリウレタンフォームへの再生に関しては、原料の20%程度をリサイクル原料に置き換えても、既存品と同等の性能になることを確認しており、再利用の目途も立っています。

今後は、量産に向けたスケールアップが課題となっています。現在、スケールアップに向けた実証プラントの導入を進めており、各工程における必要設備の選定を実施しています。設置後は、反応条件や設備条件の検討を進め、量産性の検証を進める予定です。

また、より環境保全に資する技術となるよう、収率やエネルギー効率の向上についても改良を進めていき、省エネルギーでクリーンなケミカルリサイクル技術を確立させたいと考えています。

地球環境保全と快適なくらしの両立を目指して

最終的には、生産工程で発生するポリウレタンフォーム廃棄物だけではなく、使用済みの製品に含まれるポリウレタンフォームのリサイクルも可能にしたいと考えています。

地球環境保全と快適な暮らしの両立を実現できるよう、今後も環境対応技術の開発に努めてまいります。



通常のポリオールと再生ポリオールを使用したウレタンフォーム比較写真
左：通常のポリオール使用 右：再生ポリオール使用

開発者

グローバル技術本部
ウレタン材料基礎技術
開発グループ



原 智隆

環境に配慮した製品開発



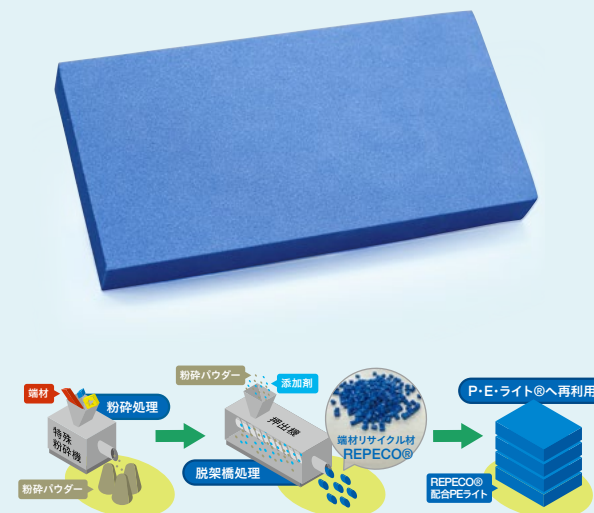
架橋PE（ポリエチレン）フォームリサイクル技術の開発 REPECO®（リペコ）

※画像はイメージです

廃棄物の大幅削減へ向けた取り組み

イノアックで生産している架橋ポリエチレンフォーム（以下、P・E・ライト®）端材のリサイクル技術です。本技術は、従来廃棄していた端材を原料として利用する循環システムを実現したものです。このリサイクル技術により、ほぼすべての端材を元製品のP・E・ライト®へリサイクルできるようになり、廃棄物の大幅削減、利益率の向上が見込めます。

近年、世の中では環境問題が本格化しており、カーボンニュートラルが叫ばれています。イノアックの取り組みとして、P・E・ライト®生産時に使用する原料の一部を本技術の端材リサイクル材にすることで、新材の使用量が減り、結果的にCO₂発生量を削減させ、カーボンニュートラルに貢献できます。



P・E・ライト®リサイクル工程イメージ図

端材から生まれた新製品

P・E・ライト®は製品の生産特性上、どうしても端材が多く発生します。その端材をリサイクルして原料に戻す構想は昔からありましたが、課題が多く実現ができていませんでした。

今回、別開発で検討していた粉碎設備で、P・E・ライト®端材の処理を試みたところ、一番の課題であった高かさ比重化の解決に目途が付いたため、続けて脱架橋処理の検討を開始しました。1年くらい開発を進め、技術が確立し、ついに端材リサイクル材 REPECO®が完成しました。

REPECO®完成までの道のり

課題は大きく2点ありました。

1点目はフォームの粉碎です。単にフォームを粉碎するとかさ比重0.075g/mlと軽く、フワフワな状態の

ため、次の脱架橋工程装置への投入が困難でした。そこで、今回粉碎機メーカーとともに新規に開発した特殊粉碎工程を経ることで、かさ比重を3倍以上重くすることができ、次工程の装置に投入できるようになりました。

2点目は架橋PEの脱架橋です。これは押出機を使用するのですが、押出機スペック、スクリュ構成、バレル構成、運転条件等が非常に重要になってきます。まず押出機スペックは、どの会社の押出機でも良いわけではなく、各押出機メーカーによって脱架橋性に違いが出てきました。試作を重ねるうちに重要なパラメータが判明し、ある会社の押出機が脱架橋に有利と判断できたため、量産機の導入に至りました。次にスクリュ構成やバレル構成、運転条件ですが、数十パターン以上の試作を重ね、最適パターンを見つけ出しました。

このように課題を解決し、本リサイクル技術を確立しました。

最終廃棄物削減に向けて

現在、REPECO®の量産ラインを準備中です。まずは、一工場完結型のPEフォームのサーキュラーエコノミー化を目指しています。その後、自社他拠点への展開、最終的には、顧客で発生している端材も回収し、再利用することで、最終廃棄物量を減らす取り組み

みを検討しています。イノアックのみならず、社会全体を見たときに何が良いことを常に考え、開発に取り組んでいます。

開発者

グローバル技術本部
樹脂材料開発室



高森 義久

高機能材料事業本部
オレフィン事業部
南濃製造課（兼）技術課



奥村 直也

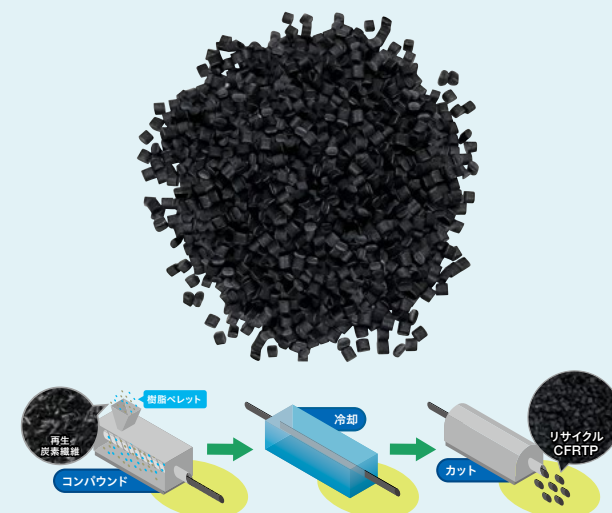
環境に配慮した製品開発



※画像はイメージです

循環利用による 環境負荷低減へ

従来、カーボンファイバー（炭素繊維）強化プラスチック（略称：CFRP）材料とは、石油や石炭から作られる炭素繊維と樹脂を混ぜ合わせた複合材料で、高性能かつ高価な素材です。今回、CFRP製品の廃棄物より取り出した高価値のカーボンファイバー（以下、再生CF）を再利用し、熱可塑性樹脂と混ぜ合わせたリサイクルCFRTPを開発しました。通常のプラスチック加工成形が可能であり、カーボンファイバーの軽量かつ高強度といった優れた特性を生かした高機能樹脂材料として、さまざまな製品への展開が期待されます。



カーボンファイバーリサイクル工程イメージ図

カーボンファイバーの循環利用のために

近年、CFRPの需要は急速に増加し、鉄やアルミなどの金属代替として、航空機、自動車、産業資材などに幅広く使われています。CFRPの多くは熱硬化性樹脂を使用したものであり、再利用が難しく、ほとんどが産業廃棄物として処理されており、環境負荷が重くなっています。イノアックでは、産業用CFRP製品（RL-C）を製造販売しており、同様の廃棄物の問題を抱えています。カーボンファイバーは元々高価な材料であり、製造時に大量のエネルギーが消費されるため、社内でカーボンファイバーの循環利用が可能であれば、CO₂排出量の低減に貢献できます。

そこで、CFRP廃棄物を熱処理することで得られる再生CFを熱可塑性樹脂とコンパウンドする検討を始めました。

〈初期の目標〉

1. 製品の加工成形が容易であること

2. パージンカーボンファイバー使用より低コストかつ同等特性を持つ素材

多くの課題をクリアするために

開発を進める上での課題は大きく3つありました。

1つ目は再生CFと樹脂との密着性です。高温処理を行った再生CFは、表面に官能基が存在しないため、樹脂との密着性が芳しくありません。そこで、有機官能基を有する相溶化剤の導入ならびに再生CFの表面処理を行いました。

2つ目は再生CFと樹脂を混ぜ合わせるためのコンパウンド工程です。処理後の再生CFは形状のばらつきが大きいため、均一な分散が困難でしたが、素原料の供給方法の検討ならびに押し出し機内の条件出しを行う事で均一

な分散を可能にしました。

3つ目は評価手法です。今までにない素材のため、製品向けの分析評価ならびに品質管理方法の確立が必要でした。そこで、素材中のCF含有量・分散形態の分析および材料量産時の材料熱劣化状態の確認を行いました。

幅広い分野への応用

現在はオレフィン系樹脂にて用途展開を検討しています。今後は同技術をエンブラなどへ展開し、幅広い分野へ材料特性を活かした提案を行う予定です。

開発者

(株)イノアック住環境
技術開発部



安江 伸二

池田 浩二

落合 義人

グローバル技術本部
樹脂材料開発室



沈 涛

海外でのCSR活動



RELAY FOR LIFEとは

1985年、アメリカ合衆国 ワシントン州 タコマ。一人の医師がトラックを24時間走り続け、アメリカ対がん協会への寄付を募りました。これが、RELAY FOR LIFE活動の始まりでした。「がん患者は24時間、がんに向き合っている」という想いを共有し、支援するためでした。ともに歩き、語らうことで生きる勇気と希望を生み出したいというこの活動を代表するイベントは、現在、世界約30カ国、約4,500カ所で開催され、年間寄付は300億円にのぼります。



RELAY FOR LIFE活動を通じ、アメリカ対がん協会 (American Cancer Society/ACS) への寄付を18年間継続

INOAC GROUP NORTH AMERICA, LLC. (IGNA)

活動参加のきっかけ

IGNAとして、RELAY FOR LIFE活動に参加し、アメリカ対がん協会 (American Cancer Society) への寄付を開始したのは2001年のことです。

1999年6月、IGNAのHR ManagerであるMs.Renea McCauleyは母親が乳がんにかかっていると告げられました。手術、放射線治療、医師の診察など、母親の回復までの間、彼女は母親に寄り添いまし

た。翌年、RELAY FOR LIFEのイベントに初めて参加し、がんを生き延びた人々、介護者である人、かつて介護者だった人たちががんを命を落とした人たちへ、地域社会からの関与や支援があることを知り、大きな影響を受けました。

地域社会から希望を生み出す

仕事に復帰した彼女は「IGNAとして、この活動に

参加できないか」と働きかけ、2001年、SpringfieldのIGNAで最初のボランティアチームが立ち上がりました。

具体的には、手作りお菓子の販売、サイレントオークション、ラッフル(慈善を目的としたくじ)などのイベントを通じ、年間を通して活動を行い、資金を集めます。集めた資金はまずその地域社会の中で、がん患者やサバイバーの方のサポート(通院費、交通費やかつらの費用、生活費の支援など)に使われ、コミュニティにとどまります。残りの費用については、ACSでのがんの治療法の研究活動支援に充てられています。

がんで苦しむ人をなくす社会へ

ここ数年、IGNAは地域で最も多くの資金を調達できている団体の一つとなっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、RELAY FOR LIFEの活動は、スピードを緩めざるを得ず、過去2年間は地域内でのイベントを主催することができませんでした。しかし

ながら、地域(Washington County)内のすべての団体が引き続き募金活動を継続し、ACS(アメリカ対がん協会)への支援を継続することを表明しています。

SpringfieldのIGNAで活動に参加するメンバーの多くは、友人や家族ががんと闘っている状況にあります。チームとしてこのような活動に参加し、資金を集め、がん患者へのサポートやがん研究への支援を18年間に渡り続けてきたことを大変誇りに思っています。



Human Resources
INOAC GROUP
NORTH AMERICA, LLC.
(IGNA)

Renea McCauley

環境マネジメント

環境理念

イノアックは、環境と調和するテクノロジーと、環境を大切に企業活動を通じて、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かで暮らしやすい社会の実現に貢献します。

環境方針

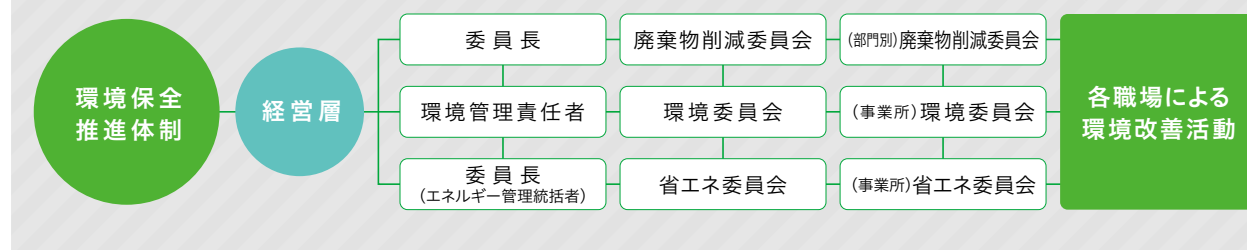
- ①環境法規制等を順守し、コンプライアンスを徹底して社会に信頼される事業活動を行います。
- ②脱炭素社会を実現し地球温暖化を防止するため、省エネなどのCO₂排出の低減活動を推進します。
- ③循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動に積極的に取り組みます。
- ④環境影響の可能性のある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。
- ⑤環境に優しい製品の開発を積極的に推進し、ライフサイクル全体に渡って自然環境の保護に貢献します。
- ⑥環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。
- ⑦良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。



環境マネジメント体制

環境活動を組織的に推進するため、トップマネジメント直轄で環境管理責任者が環境に関する統括管理を行い、環境委員会によって会社全体での環境活動を行っています。産業廃棄物と省エネルギーについては専属部会を設置し、より一層の低減推進を図るとともに、各部会で連携を取り環境マネジメントを推進しています。引き続き目標管理における本業との関わり強化を推進するとともに、新設の拠点・建物・ラインなどの変化点に対して、適切な取り組みが進められるよう支援を行っています。

■ 環境保全推進体制



内部環境監査

環境マネジメントシステム運用の状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内規定された監査員研修を修了した2~3名でチームを編成し、環境マネジメントシステムの適切な運用、維持・向上が図られているかを確認しています。監査の質の向上を目指して、実施ガイドラインを作成したり、目標達成や法令順守の取り組みを重視したチェックリストの見直しなどを行っています。

外部環境審査

環境マネジメントシステムの運用がISO14001:2015年版に従って適切に行われているかを確認するため、社外の審査登録機関である一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) による審査を受けています。

2020年度は吉良事業所及び九州イノアック 行橋工場の拡大審査もあわせて実施しました。その結果、改善指摘事項は発見されず、システムが維持されていると判断されました。また総合所見として、法令順守の取り組みや不適合の是正対応に関する課題が挙げられました。

環境マネジメント

2020年度 主要活動総括

イノアックにおける2020年度の主な環境取り組み結果は、下記表の通りです。エネルギー使用にともなうCO₂排出量については、引き続き省エネ委員会が主体となって各種の取り組みを行いました。コロナ禍での生産量の変動にともなう生産効率の悪化の影響もあり目標未達成となりました。廃棄物処理量については再資源化など排出削減を進めましたが、有価物市場が年々厳しくなっており、目標未達となりました。PRTR対象物質の排出量は、対象物質含有材料の代替化などを進め、前年比では削減しましたが目標には達しませんでした。

取り組み項目	2020年度活動目標		2020年度活動実績	結果
エネルギー使用量削減	工場系	原単位(CO ₂ 排出量/生産金額) 0.548以下 〔CO ₂ 排出量 59,149t-CO ₂ (2019年実績)〕	原単位 0.581 〔CO ₂ 排出量 52,172t-CO ₂ (2020年実績)〕	🌳
	事務所系	CO ₂ 排出量 170,100kg-CO ₂ 以下	CO ₂ 排出量 315,601kg-CO ₂	🌱
廃棄物削減	工場系	原単位(処理量/生産金額) 0.0573以下 〔処理量 7,245t(2019年実績)〕	原単位 0.0763 〔処理量 6,847t(2020年実績)〕	🌳
	事務所系	処理量 1,462kg以下	処理量 570kg	🌳
PRTR対象物質排出移動量削減	原単位((排出量+移動量)/生産金額) 2.09以下 〔排出量+移動量 209,635kg(2019年実績)〕		原単位 2.27 〔排出量+移動量 170,961kg(2020年実績)〕	🌳
環境改善活動	環境改善件数(全社トータル)1,227件以上		1,763件	🌳
環境コミュニケーション	CSRレポートの発行		発行	🌳



目標達成



目標未達成ながら進展



目標未達成

※主要活動総括の集計対象事業所は次の通りです。

(株)イノアックコーポレーション	安城事業所、桜井事業所、吉良事務所、南濃事業所、八名事業所、石巻事業所、池田工場、池田第二工場、大野工場、神野工場、本社(名古屋/東京)、大阪支店、羽生事業所、神野R&Dセンター
(株)イノアック住環境	揖斐川事業所、甲府事業所
(株)九州イノアック	行橋工場、菊池工場、浮羽工場、北九州工場
(株)テクノフォームジャパン	本社、埼玉工場
(株)九州カラーフォーム	(株)東日本イノアック

※集計範囲に吉良事業所、行橋工場(九州イノアック)を追加

環境法規制の順守

イノアックでは、事業活動に関連する環境法規制を特定し、日常管理を行っています。各事業所において、環境マネジメントシステムの一環として、騒音や産業廃棄物処理など法に基づく適切な対応ができています。監視・測定及びその評価で、環境汚染を未然に防ぐなど環境リスク管理を行っています。今後も企業倫理に則って、環境法令順守の徹底はもとより自治体との環境保全協定等についても、厳正に順守していきます。

■ 当社の事業活動における主な環境関連法規

大気	大気汚染防止法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法
水質・土壌	水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、土壌汚染対策法
騒音・振動・悪臭	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
化学物質	化学物質排出把握管理促進法、毒物及び劇物取締法
省資源・循環	省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出抑制法、PCB処理特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
防災	消防法、高圧ガス保安法
一般・その他	工場立地法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止組織法)、電波法

※地方公共団体の条例等については割愛 ※一部略称法にて表記

緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態の特定を行い、地震・火災や原料・油類の漏えいなど環境汚染の予防及び拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。安城事業所(愛知県)では、春と秋に予定していた全体防災訓練はコロナ禍により中止となりましたが、2020年11月12日に製造部門において原料流出防止訓練を実施しました。その他の事業所においても、それぞれ非常時・緊急時の訓練を行い、有事に備えています。



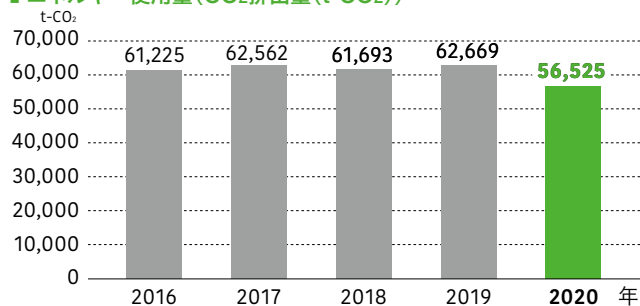
安城事業所/緊急事態の訓練

環境負荷の低減

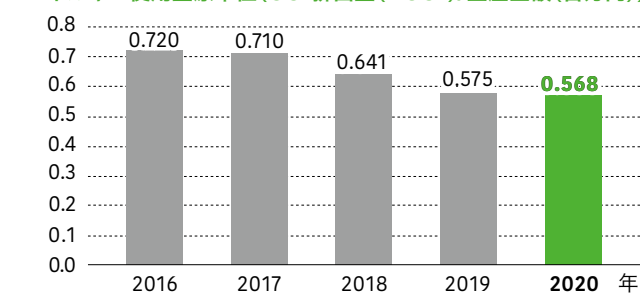
エネルギー使用量削減

地球温暖化防止に貢献することを目指して、省エネを推進することによりCO₂排出量の削減に取り組んできました。具体的な活動としては、材料乾燥炉を遮熱シートで覆い、熱漏れによるエネルギーロスの削減や、クーリングタワーの冷却ファンへのインバータの取り付け、断熱ボードを使用した建屋の断熱などの施策を実施しました。2020年度のエネルギー使用に伴うCO₂排出量は2019年度比で約10%減少し、原単位では微減となりました。

■ エネルギー使用量(CO₂排出量(t-CO₂))



■ エネルギー使用量原単位(CO₂排出量(t-CO₂)/生産金額(百万円))



取り組み事例

■ 2020年 省エネ推進 重点実施内容

イノアック製断熱ボード「サーマックス」を利用した建屋の断熱

コンプレッサーの排熱を暖房に利用し使用エネルギー量削減

エア漏れパトロールを行い各拠点のエア漏れ撲滅を実施

イノアック製遮熱シート「セルシェード」を窓ガラスに施工し遮熱

クーリングタワーの冷却用ファンにインバータを取り付け電力使用量を削減

広い作業空間をカーテン等で間仕切りして空調を効率化

遮熱シートで材料乾燥機を覆うことにより、熱漏れによるエネルギーロスを削減

ピーク電力対策としてデマンドメーターを設置しデマンド管理の見える化



「サーマックス」による作業場の断熱



豊橋工場／材料乾燥機 遮熱シート対策



作業空間の間仕切り

■ その他の地球温暖化防止の取り組み

イノアックでは、そのほかにもさまざまな視点から地球温暖化防止に取り組んでいます。夏期にはサマーエコスタイルキャンペーンと題してクールビズをはじめとする従業員の節電活動を行っています。物流においても、共同輸配送(ミルクラン)、鉄道・海運へのモーダルシ

フト、物流拠点集約などの活動に取り組んでいます。また、全国15拠点の工場敷地内の遊休地などに、太陽光発電装置を設置し(設置容量合計5,417kw/h)稼働させています。

環境負荷の低減

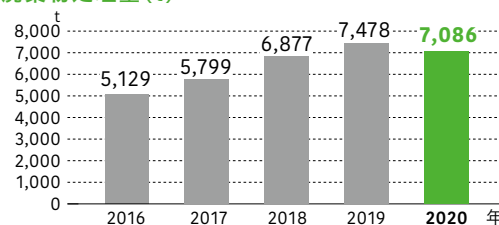
廃棄物削減活動

廃棄物削減活動については、全社廃棄物削減委員会を中心に、不良削減や歩留まり向上による製品化率の向上、端材の再資源化などに取り組みました。2020年の廃棄物処理量は2019年比で5%削減しました。廃棄物処理量原単位は減少しましたが、目標は未達成となりました。端材を活用した「長座布団」(右側記事参照)の拡販や再生材料の製品化などによる排出削減に取り組んでいます。

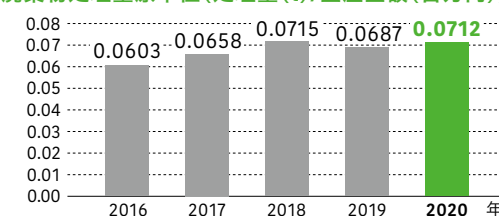
環境負荷物質低減活動

イノアックではウレタンフォームの原料であるm-トリレンジイソシアネートや、塗装工程におけるキシレンやトルエンなどのPRTR対象化学物質を使用しています。それらの対象化学物質の取扱量や排出・移動量の削減の取り組みとして、発泡剤として一部残っているジクロロメタンや可塑剤のフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)の代替化を進め、前年比では排出・移動量及びその生産高原単位のいずれも削減することができました。

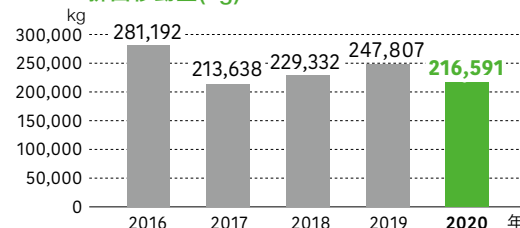
■ 廃棄物処理量(t)



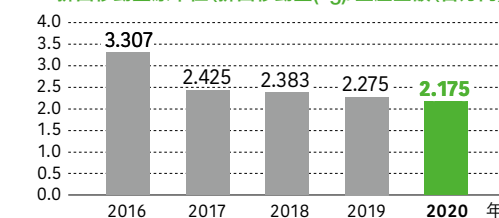
■ 廃棄物処理量原単位(処理量(t)/生産金額(百万円))



■ PRTR排出移動量(kg)



■ PRTR排出移動量原単位(排出移動量(kg)/生産金額(百万円))



リサイクル商品「長座布団」の開発・製造

自社で生産しているウレタン素材の端材をチップ状に粉砕して、座布団の中材として利用した製品の開発と製造を行っています。ウレタンをチップ化することで、長期使用によるへたりが少ない座布団となり製品寿命を長くできます。産業廃棄物として処理していた不要な端材の使用や製品寿命が長くなることで買い替えサイクルが長くなり、廃棄物削減につながる製品となっています。



チップ材(粉砕後)



完成品(長座布団)

※P15.16の環境データに関する集計対象事業所

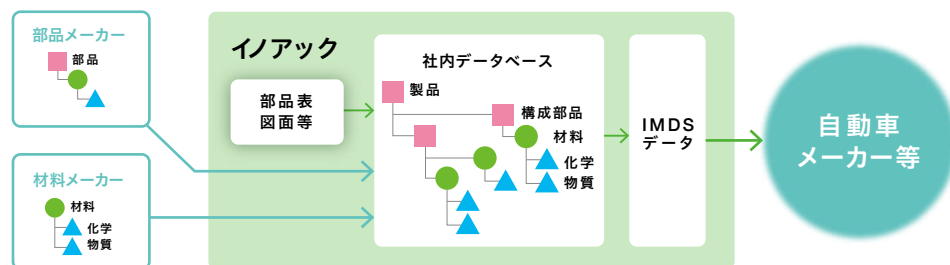
◎(株)イノアックコーポレーション/安城事業所、桜井事業所、吉良事業所、南濃事業所、八名事業所、石巻事業所、池田工場、池田第二工場、大野工場、神野工場、本社(名古屋/東京)、大阪支店、羽生事業所、神野R&Dセンター
◎(株)イノアック住環境/揖斐川事業所、甲府事業所 ◎(株)九州イノアック/行橋工場、菊池工場、浮羽工場、北九州工場 ◎(株)テクノフォームジャパン/本社、埼玉工場 ◎(株)九州カラーフォーム ◎(株)東日本イノアック

化学物質の情報管理

IMDSやchemSHERPA等の利用促進

イノアックでは特に主力となる自動車分野において、IMDS^{※1}を利用した化学物質情報の登録および顧客への報告を行っており、サプライチェーンを通して必要情報を収集し、IMDS登録を行う管理体制を整えています。

■ イノアックにおけるIMDSの情報収集～報告の流れ、化学物質管理の仕組み



また、電機業界を中心に広く産業界で利用されてきているchemSHERPA^{※2}フォーマットによる情報収集やお取引先様への報告にも対応しています。

※1 IMDS (International Material Data System) : 欧州ELV指令への対応に端を発して開発された自動車業界における材料・化学物質情報を伝達・収集するインターネットを利用したデータベースシステム

※2 chemSHERPA (ケムシェルパ) : 経済産業省が主導して開発されたサプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のための統一フォーマット

社内データベースの構築

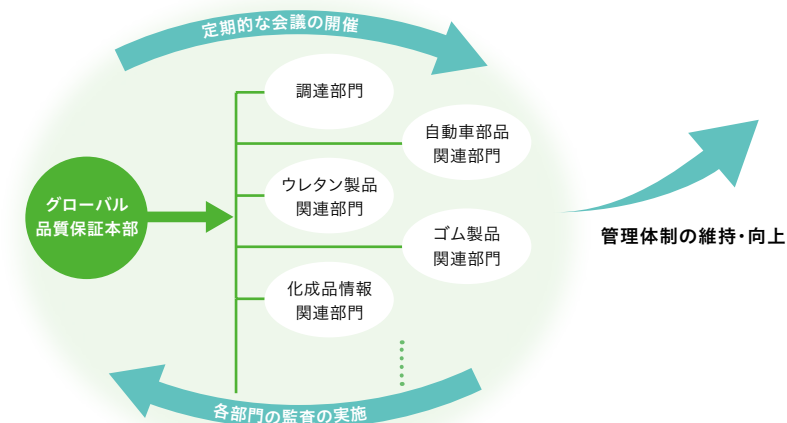
自動車部門では、仕入先様から入手した部品・材料に含まれる化学物質情報を基に、製品含有化学物質を特定して一元管理するために社内データベースを構築しています。それにより、年々拡大する化学物質法規制や顧客要求に対して確実に適合するとともに、IMDS登録や製品含有化学物質調査において作業の効率化や報告内容の精度向上に役立てています。

グリーン調達基準の制定・運用

各種法規やお取引先様等により規制される化学物質や、含有量を把握し削減に努めるべき化学物質などをリスト化したグリーン調達基準を調達先に提示し、購入する原材料に含有する化学物質情報の把握に利用しています。また、常に最新の法規制動向に注視し、毎年1回改訂を行っています。

化学物質管理のコミュニケーション

環境管理に関する全社組織であるグローバル品質保証本部が主体となり、2カ月に1回の頻度で各事業部の化学物質管理部門を招集して会議を開催。グリーン調達基準の見直し、管理体制の確認や運用ルールの制定、REACH規制やRoHS指令等の化学物質規制の最新動向に関する意見交換などを行うとともに、定期的に各事業部に対して管理体制の監査を実施。適切で確実な管理体制の維持・向上に努めています。



品質向上への取り組み

グローバル競争で求められる品質の透明性

イノアックグループでは、お客様に安心・安全にご使用いただける製品の品質を保証し、ご満足いただける商品やサービスを提供するために、ISO9001を基本とした総合的なマネジメントシステムを導入し、お客様と連携して品質改善に取り組んでいます。近年では、品質不正問題が大きな社会問題となり、日本のモノづくりに対する信頼が揺らぐ中、世界的な流れとして製品開発・製造過程の透明性と責任を明確化する動きが強まっています。

基本方針

すべての顧客を満足させる品質づくり

- 品質コンプライアンスの徹底
- 新製品と重要品質商品の品質リスクマネジメント強化

取り組み事例

1. 品質コンプライアンスの徹底

① 公的認定/認証の順守

イノアックグループの公的認定/認証を受けた製品は、グローバル品質保証本部で登録され、審査内容と製品が相違ないかを確認しています。また、定期的に登録内容と製品が相違ないかを点検しています。

防災認定商品(公益財団法人日本防災協会)



スラージュフロアクッション

2. 新製品と重要品質商品の品質リスクマネジメント強化

① 重要品質部品監査

社会的信用の失墜により会社の存続が危ぶまれるような、重大品質不具合を未然に防ぐことを目的として国内外の生産拠点に対して監査指導を実施して品質の向上に努めています。

② 新製品品質審査

新技術・新材料・新プロセス・新用途のいずれかに該当する製品に対する審査を実施して重大品質不具合の未然防止に努めています。

審査メンバー

社長、グローバル技術本部、
グローバル品質保証本部、
製品の技術・品証・営業担当者

審査内容

材質・製品特性・製品性能・構造・外観・類似品比較、
製品安全性・製造の安全性・品質リスク

③ 新規材料変更の管理

材料変更による不具合は重大品質不具合につながるため、不具合を未然に防止するため、材料変更の管理を実施しています。

材料変更はグローバル技術本部、担当事業部門の技術、品証責任者が審議し、グローバル品質保証本部が承認をする仕組みを実施しています。

3. QC・改善活動

イノアックでは、品質改善活動を自発的に小グループで行うQC(クオリティ・コントロール)サークル活動を1965年頃から行っています。この活動を世界に広め、イノアックグループ全体の活動を共有するため、1985年から「QC・改善世界大会」をグローバル規模で開催しています。

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。一部のブロックや事業所では感染対策を行いながら選考会をするなど、サークル活動を途切れさせないよう、活動を継続しています。

社会・地域貢献活動

イノアックグループは、さまざまな機会を通じて地域社会との信頼関係を築くための活動を行っています。
次世代を担う子供たちの成長を支援することも企業の使命とし、教育・育成につながる活動を国内外で展開しています。

国内

■ ウレタンマスクおよびワクチン用輸送ボックスを寄贈

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イノアックの技術を活かした製品の寄贈を積極的に行っています。2020年5月に愛知県安城市にウレタンマスク6,000枚を寄贈。また、物流メディカル事業部はワクチン用定温輸送システム「i-Medisys(アイ・メディシス)」を2021年4月に岐阜県海津市へ寄贈いたしました。

このほかにも工場や事業所のある自治体への寄贈活動を行っています。今後も地域支援の活動を継続してまいります。



海津市での贈呈式

■ 災害時協定を締結

株式会社テクノフォームジャパン埼玉工場は2019年4月から羽生市役所(埼玉県)へジョイントマットを提供しており、2020年8月には同市と「災害発生時における応急生活物資の供給に関する協定」を締結しました。

ジョイントマットは避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための区画割がスムーズにでき、さらにクッション性があり、体への負担軽減が図れることから使用用途は多岐にわたります。現在は市民プラザ内の「こどもひろば」にてご活用いただいています。



羽生市での調印式

■ 小学生向けアイデアコンテストを開催

イノアックコーポレーションでは未来を担う子供たちの心と身体の健やかな成長のため、『モノをつくる発想を育てる』『心身を育てる』『もったいない精神を育てる』これら3つをテーマに社会貢献活動に取り組んでいきたいと考えています。その一環として第一回「ボク・ワタシの自由な発想コンテスト」を開催し、日本全国の小学生の皆さんから素敵なアイデアを募集しました。

今後もアイデアコンテストを通じ、子供たちの心と身体の健やかな成長につなげていきたいと考えています。



社会・地域貢献活動

海外

■ 孤児院へのチャリティ活動

INOAC LIVING VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

ベトナムには、貧困な環境にある子供が約140万人います。そのうち、157,000人の子供たちが孤児として多くの施設に預けられています。

私たちは、施設にいる孤児たちに精神的、物資的なサポートをしたいという願いを込めて、定期的にチャリティーイベントを開催しています。



■ 学校へのマットレスの寄贈

INOAC POLYMER LANKA (PVT) LTD.

自社製の寝具マットレスを中学校、高校へ寄贈しています。学校の生徒・教師に対して健康と安全をサポートするため、医務室・休憩室の改善を支援しています。また、この寄贈により生徒たちのスポーツ活動を援助でき、より良いリーダーの育成につながると考えています。



■ 野外病院へマットレス寄贈活動

INOAC (THAILAND) CO., LTD.

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自社製の寝具マットレスを野外病院へ寄贈しました。

タイでは、2021年初頭にサムットサコン州が閉鎖し、それに伴い野外病院が設立されました。不足していた患者用マットレスを補うため600枚のマットレスの寄贈を行う事で医療従事者への支援を行いました。

イノアックグループでは、各国で新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援を行っています。



社内制度の充実

ダイバーシティの取り組み

■ 女性社員の登用

イノアックでは、女性社員の能力を引き出して、そのスキルや知識を業務で発揮してもらうために、積極的に活用を図るとともに、会社へ貢献できる環境づくりを進めています。2020年度は女性2名が管理職として昇格し、管理職に占める女性労働者の割合は4%となりました。

■ 女性活躍推進法施行に伴う取り組み

2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間、女性がさまざまな部署において能力の発揮・キャリア形成ができるように3つの目標を掲げ、女性活躍の推進に取り組めます。

目標

- ① 労働者に占める女性労働者の割合を20%以上とする。
- ② 営業職、および技術職に占める女性社員の割合を、営業職においては15%、技術職においては7%とする。
- ③ 管理職の年次有給取得率を一般職の年次有給取得率と同率(54.8%)にする。

■ 障がい者雇用

すべての人の可能性を広げる社会の実現を目指し、障がい者を積極的に雇用しています。障がい者を雇用することにより、従業員の周囲に対する気配りが生まれ意識が向上しました。

■ 継続処遇制度の利用者

2015年1月から継続雇用の賃金形態を増やし、責任者としてやりがいを持てる制度を導入し、積極的に高齢者のキャリアを有効に活用できる環境づくりに取り組んでいます。

ワークライフバランスの推進

従業員が働きやすい環境づくり、女性の活躍推進を目的に、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいます。育児休業規程では、子が2歳に達するまで育児休業取得を可能とし、子の看護休暇は1人の場合は5日間、2人以上の場合は10日間の特別休暇(有給)を付与しています。また、最長3年間(子が小学3年生までが対象)取得可能な「育児短時間勤務制度」を導入しています。ほかにも、配偶者出産時に取得できる5日間の特別休暇(有給)を設けています。

※フレックスタイム、2020年4月1日から「コアタイムあり」から「コアタイムなし」に変更

■ 両立支援制度一覧(施行年)

配偶者出産休暇(1980年以前)
フレックスタイム制実施(1990年)
介護休業規程(1990年)
ハッピーホリデー休暇(1991年)
育児休業規程(1992年)
母性健康管理の措置に関する規程(1998年)
半日有給休暇取得制度(2000年)
ファミリーサポートホリデー休暇(2005年)
子の看護のための休暇(2005年)
育児休業規程改訂(休業期間延長)(2005年)
育児短時間勤務制度(2008年)
介護休暇(2010年)
テレワーク勤務規程(2020年)

ハラスメント防止

イノアックでは、社内のハラスメント対策として、以下のような施策を行っています。

- ① 会社方針宣言と公開
イノアックでは、セクハラ、パワハラなどのハラスメントに関する会社方針を宣言し、公開しております。
- ② 相談窓口の設定
職場におけるハラスメントに関して、全国各地(エリア毎)に相談窓口を設定しています。また、女性専用の窓口や、労働組合側の窓口も設定してあります。
- ③ 社内実態調査
年1回「パワーハラスメント調査(アンケート)」全社員対象に実施し、現状把握し、対応を行っております。
- ④ ハラスメント教育
イノアックの全管理職に「ハラスメント講習会」を受講必須としています。

人材育成

グローバル人材育成

イノアックグループは、1950年代後半に海外進出を本格化させ、今では50を超える海外工場・事業所があります。今後もますます進むグローバル化に対応できる人材を育成するため、特に若い従業員を中心に「グローバル人材育成」に力を入れています。

■ 海外赴任前研修

海外駐在候補者に対し、海外で必要となるスキル、マインドを習得するため、各部門の社内講師、外部講師により、全5日間の研修を実施しています。毎年、少しずつ内容も改良しており、2020年は現駐在者とのオンラインによる座談会、駐在経験のある社内講師による具体的な事例紹介など、海外駐在にあたっての不安を事前に取り除くと同時に、海外で働く事のやりがいも紹介。また現地外国人スタッフもサポート役として登場し、英語で面談をロールプレイングしたところ、受講者の多くはたじたじでしたが、終わってみると語学力の必要性や外国人とのビジネスにおけるコミュニケーション力不足などを実感し、そこから成果につなげる意識が持てたとの声があがりました。そのほかにもテロ、誘拐、窃盗犯罪などのリスクマネジメントについても研修を実施しています。

初の赴任者にとっては、現地に行ってみないと分からない事が多いのは事実ですが、できる限り具体的な内容を多く盛り込んで研修を提供しています。

■ 海外からの受け入れ

現在コロナ禍で海外への行き来が制限されているため、海外からの来日は難しいのですが、これまでは毎年各事業体で「グローバル会議」を開催し、その際、諸外国拠点よりマネージャーや役員クラスを集め、日本の新商品、新技術、顧客動向と海外展開のすり合わせを事業部の主要メンバーも集まって実施してきました。現地スタッフ間でも各国の状況をシェアする事で、横のつながりが持てるようになってきました。最初は主要事業体の営業部門中心の開催だけでしたが、数年前より技術部門、IT部門、経理部門などにも活動が広まってきました。コロナ禍後は、また再び多くの外国人を日本に招待し、交流を拡大させていくことになります。

■ 海外トレーニー制度

2019年に第1期生を選抜し、アメリカ、中国に1年間、若手社員3名を派遣しました。

現地会社からの評判も非常に良く、2期生派遣の準備を進めてきたところ、2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により実施は見送りとなりました。しかし2021年に2年ぶりの派遣が決まりました。トレーニーという研修の位置付けのため、駐在員とは異なり、現地でのさまざまな「経験」「チャレンジ」を一番の目的として、現地スタッフのサポートのもと、1年間を通じて自分で考え、動き、乗り越える事を指導し、修了時には現地と日本でそれぞれ成果発表報告を実施します。

トレーニー1期生レポート

成田 裕紀

(グローバル自動車関連事業本部 技術本部 生産技術部)

2019年11月から北米で研修生として活動いたしました。業務面では、自分が自主的に能力を発揮し、成果を出すことがとても重要であると学びました。特にアメリカの地ではそれが現地スタッフの信頼を得る第一歩につながることを実際に体感しました。その背景には日本で得た業務知見の活用が非常に役に立ちました。語学力には毎日悔しい思いをしましたので、現地でも毎日何時間も英語を独学しました。現地での休み期間中も、車の長距離運転による大陸横断やリング農家巡りなど、北米ならではの多くの経験を得ることができました。将来、また海外で力を出せるよう国内業務に励んでいます。

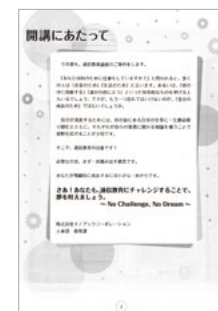
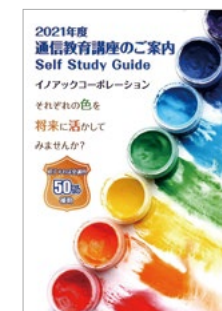


自己啓発

■ 通信教育制度

社員の自己啓発を支援するため、「通信教育制度」「資格取得支援制度」があります。

「通信教育制度」では、毎年人気の高い講座を100種類以上開設しており、修了者には受講料の50%を還付しています。また、「資格取得支援制度」では、会社の規定に基づき、公的資格の受講料や奨励金等の援助をしています。



■ 英語学習

若手社員向けにビジネスシーンで使える英会話レッスンに加え、今年度から新たに全社員を対象とした英語でのプレゼン、ディスカッションを行う、より実践的なオンライン英語学習を導入。受講者が3倍以上に増加しました。また、社員のやる気を引き出すオンライン交流会を実施し、英語学習を「習慣化」するコツを共有しました。

今後はさらに多くの方が「英語を学習したい!」と思ってもらえる仕組み作りをしていきます。



オンライン英語学習の様子

安全衛生・防災

安全の理念と基本方針

- ① 安全は、企業存立の基盤である。
- ② すべての事故、災害は防止できる。
- ③ 安全は、全員の自覚と責任ある行動で達成できる。

上記の安全の理念に基づき、「安全は全てに優先する」を行動で示し、危険を予知して「止める、呼ぶ、待つ」の実践を定着しています。厚生労働省の運動行事や、過去の災害に学んだ年度重点実施事項を年間活動計画として定め、教育訓練の繰り返しと安全衛生防災活動評価による弱点の改善で、全拠点の安全衛生防災管理レベルの向上を図っています。

全社安全衛生委員会の開催

- 経営陣自ら行動し全員参加で取り組む安全活動として、
- ◎中央安全衛生委員会…年4回
 - ◎役員による現場点検…年2回
 - ◎安全衛生実務担当者会議…年6回
 - ◎各拠点安全衛生委員会…毎月
- 上記により全社の安全・衛生・防災意識の向上と、組織風土づくりおよび再発防止の安全集会を開催しています。



経営陣による安全巡視

健康増進に向けた取り組み

管理監督者が率先垂範するよう、知識とスキルの向上を図っています。

- ◎メンタルヘルス、ハラスメントの相談窓口を設置
- ◎分煙化の徹底として、屋外喫煙室を設置
- ◎環境対策として路面温度の低減・天井サーマックスカバー工法による工場内温度の低下
- ◎産業医、健康保険組合による学習・指導会を開催
- ◎熱中症対策
- ◎新型コロナウイルス感染症対策
 - ・入門時の検温システムの導入
 - ・各会議室、打ち合わせ場所のパーティション化
 - ・消毒液の設置

遮熱性舗装
(赤外線を反射して路面温度を下げる)

入門時の検温システム



打ち合わせ場所のパーティション化

安全実務担当者安全総会の開催

1. 2020年度の総括

- ①安全衛生防災活動の活動報告
- ②イノアックグループ災害統計と分析
- ③通達事項・安全衛生法改正

2. 労働災害防止の教育・啓蒙活動として

- ①労働災害再発防止の取り組み
- 遠方拠点はWeb参加

3. 2021年度の方針

- ①2021年度の安全衛生防災活動の説明
- ②労働組合からの提案事項

4. 外部講師による安全講演会の開催



安全総会

安全道場で安全な人づくり

安全道場は15の体感機で『目で見て、耳で聴き、体で感じる』安全体感を経験することにより、従業員が作業中に起こりうる「危険を安全に」を体感してもらいます。それにより危険感受性を高め、危険予知能力を磨き、確実に安全行動に取り組む姿勢を身につけ、災害ゼロを達成できる職場づくりに取り組んでいます。

2020年にはVR(バーチャルリアリティ)システムを導入し、各拠点にVR装置を持ち込んでの出張安全体感教育を実施。



安全道場(受講者1,000名達成)

防災活動

危機管理規定に基づき行動し、自然災害などによる被害を最小限にとどめ、的確な初動対応と早期復旧を図ります。

1. 大規模地震災害

- ◎建屋と設備の地震減災対策
- ◎地震発生時の安全防災備品と備蓄品の備え
- ◎地震災害発生後の対応
- ◎地域への貢献としてマットレス等の備蓄

2. 火災・風雨水害対策

- ◎生産現場の防災・防爆
- ◎風水害対応の備えと体制の確立
- ◎気象情報配信システムの活用

3. 防災教育

- ◎防災館の活用と出張防災教育の実施



防災館

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針

① グローバル調達活動の推進

イノアック国内外の拠点を活用したグローバルな調達活動と、お取引先様との関係の強化を図ります。

② 法令・社会規範および社内規程の順守

法令・社会規範および社内規程を順守し、健全で開かれた調達活動を推進します。

③ 公平・公正で誠実な調達活動の推進

お取引先様に対して公平・公正な競争の機会を提供し、誠実な調達活動を推進します。

④ 環境・人権に配慮した調達

イノアック環境方針に基づき、地球環境に配慮した調達活動を行います。とりわけカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指した調達活動を行います。同時に紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）など人権・社会問題の原因となりうる原材料の使用については影響に配慮した調達活動を行います。

⑤ お取引先様との相互信頼に基づいたパートナーシップの構築

お取引先様との強固な信頼関係と連携を図り、相互に技術力および品質の維持・向上に努めます。

グローバル拠点における最適調達の実施

原材料、部材等の現地調達を通じて事業拠点の所在する国々に貢献し、最適品質・最適価格に加え、長期的な取引を念頭に入れたお取引先様との良好なパートナーシップを目指します。またグローバル生産に対応した、より戦略性の高い調達活動を推進します。

お取引先様とのパートナーシップ強化

お取引先様約80社と共にイノアック協力を組織し、さまざまな活動に取り組んでいます。講演会を通じたコンプライアンスやリスクマネジメント等の啓蒙活動、また分科会での活動内容について、お取引先様代表にグループ全社の発表会にて発表いただくなど、相互の企業レベルを向上することに努めています。



グリーン調達活動の推進

年々厳しくなる環境規制への対応を進めるため、「イノアックグリーン調達基準」を毎年改訂し、地球環境に配慮した調達活動を推進しています。また、調達物流の改善として積載効率の向上などの検討に取り組み、環境負荷の低減にも努めています。

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現

年々進む地球温暖化の対策として、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指した調達活動を推進し、CO₂排出量の削減に努めています。

紛争鉱物への対応

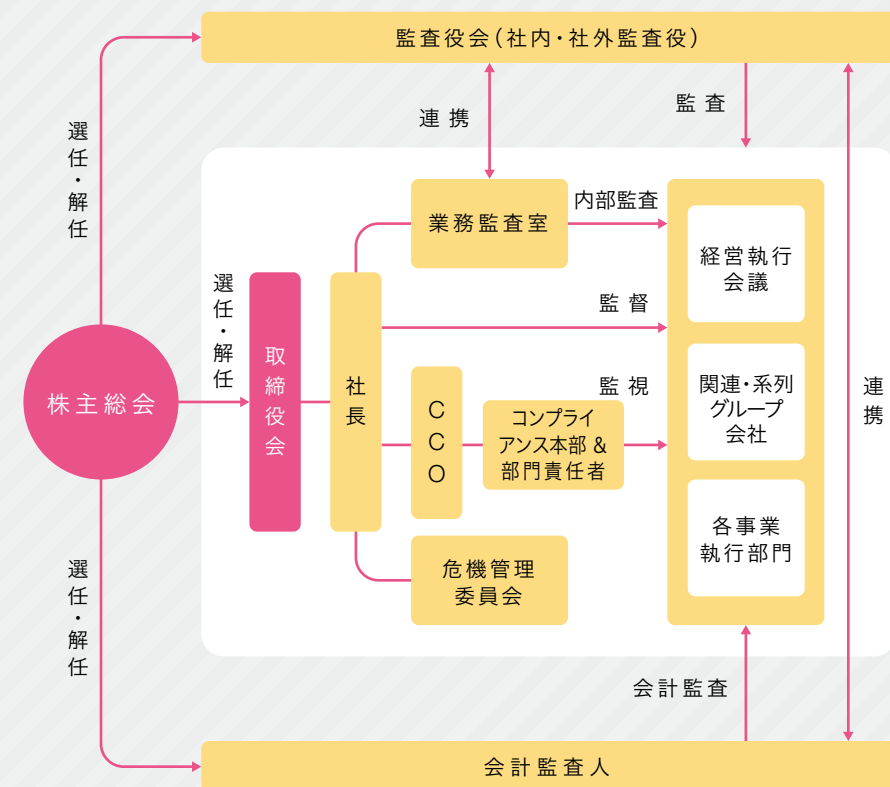
世界有数の鉱物資源国であるコンゴ民主共和国およびその隣接国など紛争が絶えない地域において産出される鉱物が、人権侵害、環境破壊、汚職など、不正に関わる組織の資金源になっている、いわゆる紛争鉱物問題に対し、そのような鉱物を使用しない方針の下、お取引先様各社と連携し情報開示に努めています。

ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イノアックは企業業績・企業価値・社会的信用性を高めるために、コーポレートガバナンス強化を重要な経営課題と位置付けています。

■ コーポレートガバナンス体系図（組織系統図）



コーポレートガバナンス体制

■ 取締役会

取締役会は10名で構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っています。各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などの報告を受け、業務執行の監視・監督に当たっています。

■ 執行役員制度

経営に関する監督責任と執行責任を分離するため、執行役員制度を導入しています。取締役会より執行権限を移譲された執行役員が、事業部・グループ会社・主要職能組織長として、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っています。

■ 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。監査役は、取締役会等社内の重要な諸会議に出席するほか、業務執行状況の聴取を通じて、取締役の職務の執行状況を監査しています。

内部統制システム

職務の執行内容を法令および定款に適合させるため、さまざまな施策を行っています。

■ コンプライアンス

コンプライアンス推進体制と、「企業行動規範」の全社員への教育。

■ 情報管理

文書管理規程により、各文書の保管部署・期間を定めた管理。

■ 企業集団としての管理体制

関連・系列会社においては、関連会社管理規定を制定。業務運営ルールを明確にするとともに、必要に応じ監査役による監査を実施。

■ リスク管理

各種リスクに対し経営執行会議でマネジメントしており、必要に応じ危機管理委員会を開催。「マイナス情報ホットライン」の常設による、リスク情報の早期入手と対応体制を確保。

コンプライアンス

コンプライアンスにおける基本的な考え方

イノアックでは、コンプライアンスとは法令を守ることにとどまらず、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することと考えています。企業としての社会的責任を果たし、お客様の期待に応えていくためには、法令順守はもちろんのこと、従業員が企業の一員としての社会的責任を意識することが必要不可欠です。

コンプライアンス教育の実施

社内規程等の整備にとどまらず、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、イノアック各拠点の営業担当者、調達担当者、新入社員、中途入社社員へのコンプライアンス意識教育を実施しています。他社のコンプライアンス違反事例を題材に、自職場での問題を想定したケーススタディや、日常業務を行う中での疑問点についてのディスカッションを行い、個人の法令順守意識の向上を目的としています。

相談窓口の設置

コンプライアンスの徹底のためには、万が一、コンプライアンス違反行為があった場合に、企業として迅速な対応を取ることが必要です。そのためイノアックでは、法務部および外部弁護士事務所を相談窓口とする「ヘルプライン」を設置し、誰でも直接相談できる窓口を設置しました。また、別途「内部通報および公益通報者保護規程」を設け、通報者が不利益な扱いを受けることがないよう体制を整えています。

コンプライアンス・倫理プログラムの導入

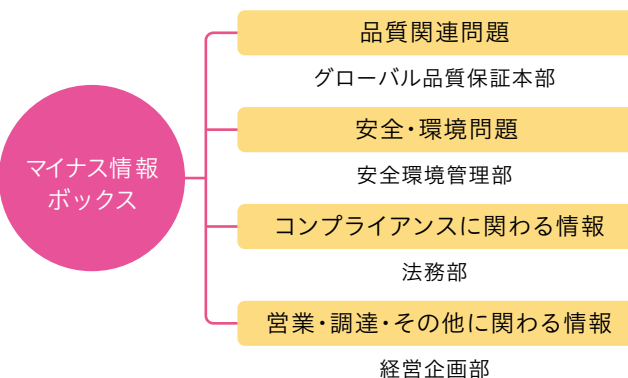
コンプライアンス・倫理プログラムを導入し、東京本社にコンプライアンス本部を設置しました。その統括責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー(CCO)を任命し、加えて国内および海外の各地域、拠点ごとにコンプライアンスオフィサーを、さらに各部門単位においてもコンプライアンス担当者を任命、配置しました。社内の規程を整備するとともに、従業員のコンプライアンス意識向上のための体制づくりを行っています。

内部監査の実施

コンプライアンス、リスク管理、遵法等の観点から、各部門および国内グループ会社を対象に、実地監査を実施しています。実地監査の結果、業務改善の必要性のある項目に関しては、継続的にフォローアップを行い、イノアックグループ全体のガバナンス向上に努めています。

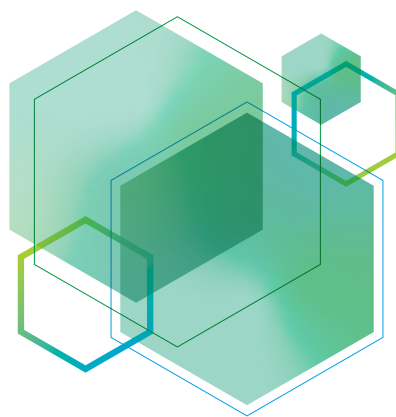
マイナス情報ボックスの設置

コンプライアンスに関わる情報のみならず、品質関連問題、安全・環境問題、営業・調達・その他の問題が発生した際には、迅速に対応し問題の拡大を防ぐため、マイナス情報ボックス(受付窓口)を設置しています。



報告対象

- 報告期間 | 本報告書は株式会社イノアックコーポレーションにおける2020年度(2020年1月1日ー12月31日)の活動実績をもとに作成
※2019年度とそれ以前、2021年度の内容も一部含む
- 対象範囲 | 株式会社イノアックコーポレーション単体の活動を中心に、一部国内外イノアックグループを含む
- 発行年月 | 2021年11月
- 参考とする
ガイドライン | ◎「環境報告ガイドライン2018年度版」 ◎ISO26000



【お問い合わせ先】

株式
会社 **イノアック コーポレーション**

経営企画部広報室

〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル 4F

TEL : 03-6680-8168 E-Mail : pr@inoac.co.jp

<https://www.inoac.co.jp/>

